

## 2

# 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

## 1 プロジェクトの概要

### (1) 目標

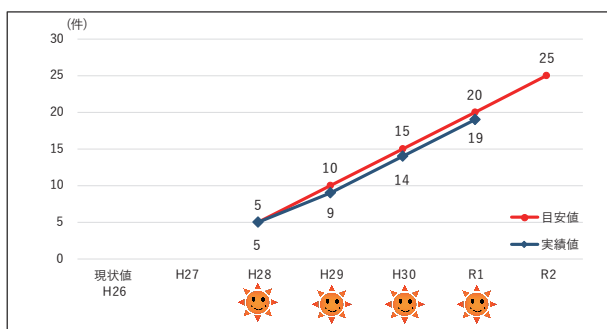
- 人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

### (2) 重点的取組

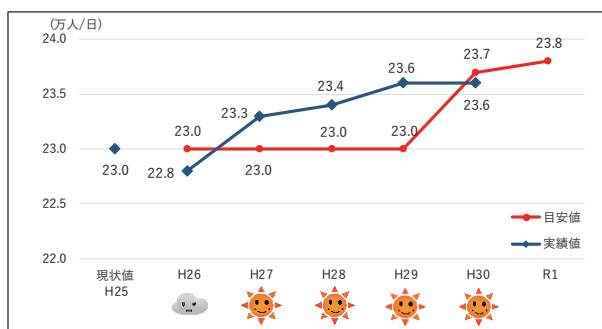
- ☆ コンパクトな「まち」づくり
- ☆ 公共交通の維持・確保

## 2 プロジェクトの進捗を表す成果指標等の状況

### ① 小さな拠点等取組件数



### ② 鉄道・バス等の利用者数



(注) 達成見込の判断



概ね順調



やや遅れている



遅れている

### ○ 成果指標の分析

- ① 県内19地域で住民同士の交流や高齢者支援などの取組が行われており、「小さな拠点」の整備が着実に進んでいます。
- ② 公共交通事業者に対する運行支援などの取組を実施しており概ね順調に推移しています。(これまでの進捗等を考慮し、令和元(2019)年度に目標値の見直しを行いました。)(23.0万人→23.8万人)

## 3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足・やや満足の割合	29.3%	33.7%	34.0%	32.1%	33.0%
やや不満・不満の割合	18.5%	17.1%	25.5%	22.2%	22.4%

## 4 主な取組成果

### ① コンパクトなまちづくり

- ▷コンパクトな拠点やネットワークの形成
- ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持
  - 中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進
    - ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援
    - ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定の支援
  - 「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援
    - ・ワンストップ窓口機能の充実及び国の交付金や県の補助金の活用促進
  - 地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援
- ▷定住自立圏等の形成
  - 「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言等

### ② 公共交通の維持・確保

- ▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保
  - 広域的な公共交通ネットワークの改善の促進
    - ・市町連携による広域バスの導入に向けた調整・助言等
    - ・宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
  - 生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援
    - ・事業者、市町へのバス運行支援の実施
    - ・全市町に対する地域公共交通会議等における助言
  - 市町の地域共助型生活交通システム導入の促進
    - ・地域共助型生活交通システム導入に向けた市町の取組に対する支援

## 5 総合評価

### ① コンパクトなまちづくり

- ▷コンパクトな拠点やネットワークの形成
- ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持
  - ・各市町への助言等により地域での取組が広がっており、「小さな拠点」の整備は着実に進んでいます。人口減少・高齢化が著しい地区はまだ数多くあることから、引き続き「小さな拠点」の整備を進めるとともに、その運営において必要な人材を確保し、横展開を進めることが求められています。
  - ・中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりについては、各市町における立地適正化計画策定の取組や栃木県まちなか元気会議の活動を通じた取組への支援により、促進されています。
  - ・県内6か所において「ふるさと支援センター」の設立を支援し、住民が主体となった地域コミュニティの維持・再生活動を促進することにより、都市機能や中山間地域における集落機能の維持につながっています。
- ▷定住自立圏等の形成
  - ・定住自立圏の形成により、共生ビジョンの策定など、医療や福祉、教育等の生活機能の確保や圏域活性化に向けた市町間の広域連携が進展しています。

## ② 公共交通の維持・確保

### ▷ 地域の実情に応じた公共交通の維持・確保

- ・ 下野市・上三川町・壬生町の連携による広域バスの実証運行が開始され、宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業では令和4（2022）年3月の開業に向けて工事が進められるなど、県内各拠点を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの充実・強化を図るための取組が進展しています。
- ・ 県内における公共交通の人口カバー率は92.7%と高い割合であり、人口減少社会の中にあって、鉄道・バス等の利用者数は微増傾向にあります。しかし、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大しています。
- ・ 地域の実情に応じた公共交通の維持・確保を図るため、これまで広域的な公共交通ネットワークの改善の促進、生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援に取り組んできたところですが、一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できないほか、インターネットによる経路検索サービスに対応していないなど、利用者のニーズに十分に対応できていない状況も見られており、令和2（2020）年度から交通事業者や市町へ支援を行っています。
- ・ 公共交通の更なる確保・充実を図るため、交通事業者や市町と連携し、引き続き地域の実情に応じた取組を推進するとともに、利用者がそれぞれの目的に応じて効率的に移動することができるよう、令和2（2020）年度から無人自動運転技術の活用について取組を進めています。